

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	魚沼市（旧北魚沼郡小出町） 南魚沼市（旧南魚沼郡大和町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	三用川沿岸
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県魚沼地方のほぼ中央に位置し、一級河川三用川沿岸に展開する水稻を主体とした農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用によるすいか等を組み合わせた営農が展開されている。

本地区では、昭和30年代に基盤整備が行われたが、ほ場は概ね5aと小区画で、農道幅員は狭く、用排水路も老朽化しており、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化、暗渠排水及び用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：59ha

受益者数：137人

主要工事：区画整理58.5ha、暗渠排水6.4ha、用水路14.2km、排水路12.2km、農道9.4km

総事業費：1,428百万円

工 期：平成13年度～平成20年度（計画変更：平成16年度）

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると9%減少し、新潟県全体の減少率5%よりさらに減少している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	28,991人	26,502人	△9%
総世帯数	8,406戸	8,757戸	4%

注）集計範囲：旧大和町、旧小出町

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の15%から平成22年の12%に減少している。なお、平成22年の第1次産業の割合は新潟県全体の6%に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	2,367人	15%	1,538人	12%
第2次産業	6,123人	40%	4,027人	31%
第3次産業	6,732人	45%	7,280人	57%

注）集計範囲：旧大和町、旧小出町

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については9%、農家戸数は11%、農業就業人口は23%減少している。また、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

なお、65歳以上の農業就業人口は14%減少しているが、農業就業人口に占める割合は上昇しており、高齢化が進行している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	11,338ha	10,300ha	△9%
農家戸数	161戸	141戸	△12%
農業就業人口	270人	209人	△23%
うち65歳以上	153人	131人	△14%
戸当たり経営面積	1.9ha/戸	2.1ha/戸	11%
認定農業者数	人	1,184人	2,177%

注) 集計範囲：関係9集落(ただし、耕地面積及び認定農業者は魚沼市、南魚沼市)

販売農家での集計(認定農業者の区分を除く)

(出典：新潟農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北陸農政局調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

幹線用排水路は大和郷土地改良区、末端水路は各農業者により適切に管理されている。

また、農道は多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業計画では、すいかの作付けを増やすこととしていたが、本事業により生産条件が整備された結果、地区内においては高品質良食味として知られる「魚沼コシヒカリ」の栽培が優先され、計画で位置付けられているすいかは地区外で栽培されることとなった。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成16年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	43	43	56
すいか	7	13	—

(出典：事業計画書、大和郷土地改良区聞き取り、地元農家聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成16年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	223	243	300
すいか	244	522	—

(出典：事業計画書、JA魚沼みなみ聞き取り、大和郷土地改良区聞き取り、地元農家聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画(平成16年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	71	78	84
すいか	26	55	—

(出典：事業計画書、JA魚沼みなみ聞き取り、大和郷土地改良区聞き取り、地元農家聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、乾田化及びほ場の大区画化等に伴う大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が計画以上に図られている。しかし、機械経費は計画どおりの節減になっていない。

【労働時間】 (単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	530	148	96
すいか	1,346	892	—

(出典：事業計画書、大和郷土地改良区聞き取り、地元農家聞き取り)

【機械経費】 (単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,363	374	494
すいか	972	650	—

(出典：事業計画書、大和郷土地改良区聞き取り、地元農家聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、高品質良食味として知られる「魚沼コシヒカリ」の単収は、計画には達していないものの、事業実施前に比べ増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	519	566	535
すいか	3,492	4,016	—

(出典：事業計画書、農林水産統計年報、JA魚沼みなみ聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び乾田化されたことに伴い、大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、農業経営体の経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5ha未満	農業経営体	220ha	203ha	△8%
	うち販売農家	220ha	196ha	△11%
	うち事業体	0ha	7ha	皆増
経営耕地面積 5ha以上	農業経営体	97ha	111ha	14%
	うち販売農家	97ha	98ha	1%
	うち事業体	0ha	13ha	皆増

注) 集計範囲：関係9集落

(出典：農林業センサス)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者、農業生産法人）が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

【担い手の育成状況】 (単位：人、組織)

区分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	—	9	9
農業生産法人	—	4	4

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

(出典：魚沼市聞き取り、南魚沼市聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地集積面積	7	39	40
農地集積率	10	67	67

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

注) 現況の農地集積面積は、今後、担い手になることが確実と見込まれる担い手に対して集積された面積。

(出典：事業計画書、魚沼市聞き取り、南魚沼市聞き取り)

本地区では、「魚沼コシヒカリ」のブランドの維持のための土地利用調整組合が組織され、効率的な営農がなされている。

(3) 事業による波及的効果等

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、余剰時間を活用した栽培技術向上への対応が可能となった。

また、整備された用水路は、周辺の小学校の生きもの調査の体験など総合学習の場としても活用されており、農業水利施設の多面的な役割の理解に役立っている。

なお、本事業により創設された非農用地は県道の拡幅用地等として活用され、公共事業の連携実施にも寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,089百万円

総事業費 (C) 1,587百万円

投資効率 (B/C) 1.31

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業により整備された農道は、地域の生活道路として活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

(2) 自然環境

本事業を契機にして、地域の環境を守る活動が始動し、多面的機能支払交付金が活用され、事業で整備された用排水路などの維持管理等が行われており、農村景観が維持されている。

また、用水路においては、生態系に配慮した整備（石積水路やトンボ池等）が行われており、事業実施前に確認された生き物の事業後における生息が確認されている。

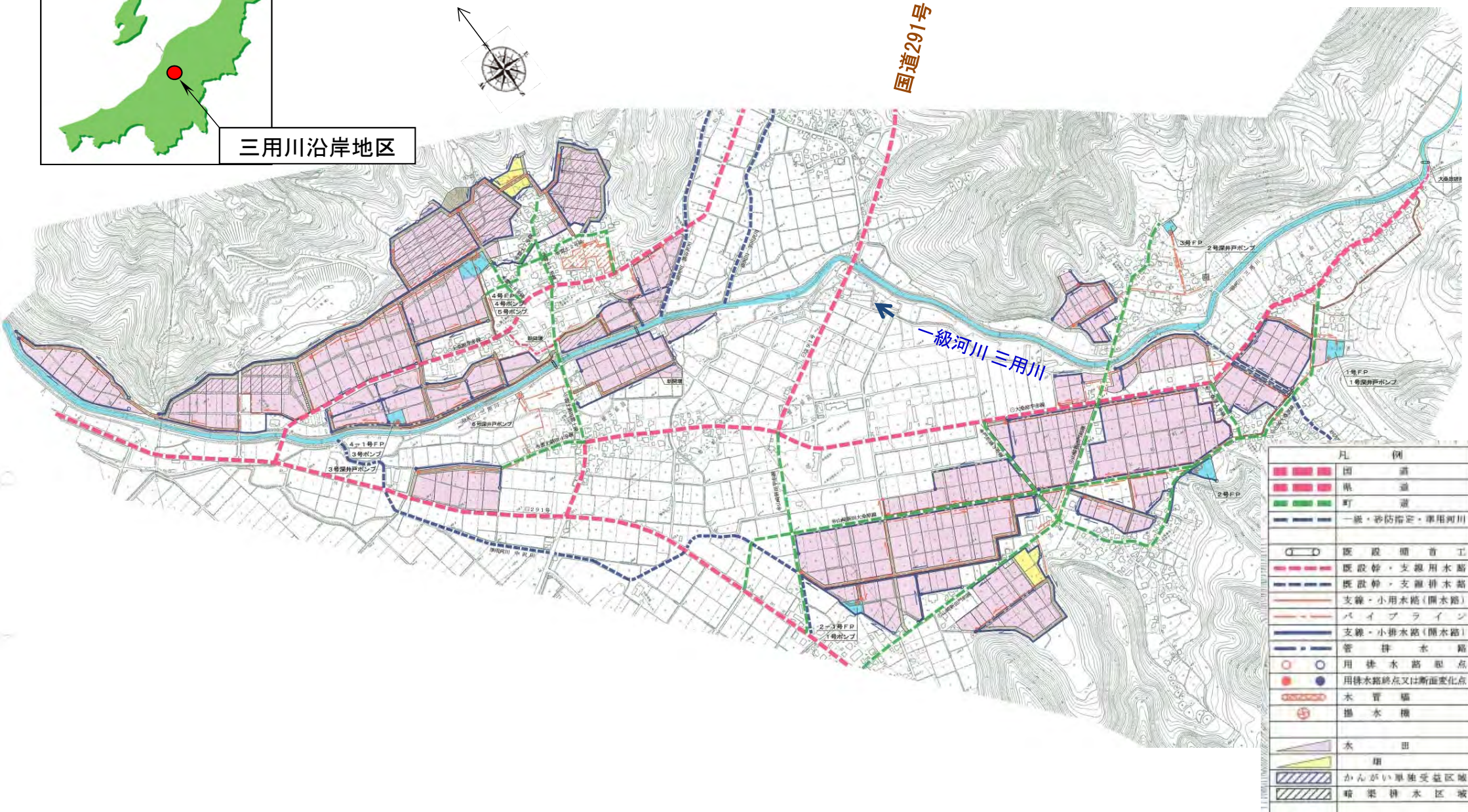
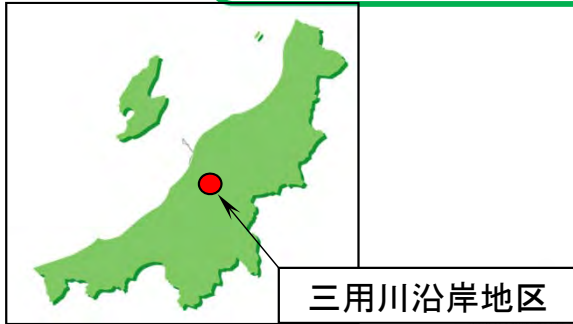
6 今後の課題等

本事業を契機に4法人が設立されたほか、法人及び各集落代表者で構成する土地利用調整組合が組織され、基盤整備されたほ場では、「魚沼コシヒカリ」、未整備ほ場では「八色（やいろ）すいか」等の作付けを行うなどの調整を行い、効率的な営農を展開している。今後、組織の継続的な運営を図るためにも、後継者の育成が必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、ほ場の大区画化、汎用化が図られたことから、農業機械の大型化が可能となり、営農経費等の節減が図られるとともに、担い手への農地集積や農地の集団化が大幅に進んでおり、事業の有効性が認められる。 ・ 創設された非農用地は、道路用地等に供されており、公共事業の連携実施に寄与している。
第三者の意見	ほ場の大区画化及び汎用化により、農業機械が大型化されるとともに、担い手への農地集積が進むなど、農業生産性の向上効果が確認された。 一方で、本事業の効果をより高めるためにも利用権の交換などによる面的集積（連坦化）が促進される必要がある。

みょうがわえんがん 経営体育成基盤整備事業「三用川沿岸地区」概要図

【位置図】



凡	例
	国 道
	県 道
	町 道
	一級・砂防指定・準用河川
	既設排水管工
	既設幹・支線排水路
	既設幹・支線排水路
	支線・小排水路(開水路)
	パイプライン
	支線・小排水路(開水路)
	管 排 水 路
	用 排 水 路 型 点
	用排水路終点又は断面変化点
	水 質 標
	揚 水 機
	水 田
	稲
	かんがい専断受益区域
	暗渠排水区域

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	富山県	関係市町村名	とやまし 富山市 (旧 ねいぐん 婦負郡 ちゆうまち 中町)
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	とみかわ 富川
事業主体名	富山県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、富山県のほぼ中央に位置し、一級河川井田川と山田川に囲まれた農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、なす等を組み合わせた営農が展開されている。

しかしながら、本地区では基盤整備が実施されておらず、ほ場は小区画で農道幅員は狭く、用排水路も老朽化しており、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化、暗渠排水及び客土と用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：108ha

受益者数：178人

主要工事：区画整理107.5ha、暗渠排水19.1ha、客土16.6ha、用水路13.8km、排水路13.4km、農道13.2km

総事業費：1,448百万円

工期：平成11年度～平成19年度（計画変更：平成18年度）

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると23%上昇し、富山県全体では、逆に5%減少している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	32,579人	39,973人	23%
総世帯数	8,583戸	12,776戸	49%

注）集計範囲：旧婦中町

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の6%から平成22年の3%に減少している。なお、富山県全体の平成22年の第1次産業の割合は3%で本地域と同程度となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,038人	6%	560人	3%
第2次産業	7,020人	41%	6,844人	34%
第3次産業	9,156人	53%	12,778人	63%

注）集計範囲：旧婦中町

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については9%、農家戸数は66%、農業就業人口は77%それぞれ減少している。また、農家1戸当たりの経営面積は2.3倍に、また、認定農業者数は25倍と大きく増加している。

なお、65歳以上の農業就業人口は71%減少しているが、農業就業人口に占める割合は上昇している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	14,889ha	13,500ha	△9%
農家戸数	482戸	166戸	△66%
農業就業人口	580人	131人	△77%
うち65歳以上	340人	97人	△71%
戸当たり経営面積	1.2ha/戸	2.8ha/戸	133%
認定農業者数	12人	306人	2,450%

注) 集計範囲：関係13集落（ただし、耕地面積及び認定農業者は富山市。）

販売農家での集計（認定農業者の区分を除く。）。

（出典：富山農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北陸農政局調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

幹線用排水路は婦中南部土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻については、計画より作付面積が増加した一方、大豆の作付面積は、計画を下回っている。なお、計画では水稻の作付けが減少することとしていたが、ほ場条件が改善し、担い手に農地が集積された結果、大規模に作付け可能な水稻の作付けが増加した。また、非主食用米の需要が多くなったため、水稻の作付比率が高まっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	73	68	81
大豆	34	33	14
なす	1	1	1
きゅうり	1	1	1
さといも	1	1	0
トマト	—	1	1

(出典：事業計画書、富山市聞き取り、婦中南部土地改良区聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	388	369	437
大豆	46	49	18
なす	12	12	12
きゅうり	16	16	20
さといも	12	12	0
トマト	—	13	19

(出典：事業計画書、富山市聞き取り、婦中南部土地改良区聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	106	110	93
大豆	12	12	1
なす	3	3	0
きゅうり	3	3	1
さといも	4	4	0
トマト	—	2	3

(出典：事業計画書、富山市聞き取り、婦中南部土地改良区聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、乾田化及びほ場の大区画化等に伴う大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が計画以上に図られている。この結果、機械経費も計画以上の節減となっている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	396	198	190
大豆	218	79	76
なす	2,621	2,543	2,440
きゅうり	4,088	4,003	3,841
さといも	962	908	871

(出典：事業計画書、富山市聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,231	420	403
大豆	789	442	424
なす	2,099	547	525
きゅうり	2,283	577	554
さといも	2,425	841	807

(出典：事業計画書、富山市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、水稻の単収のほか、排水改良による野菜の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

また、地区内で生産されたなす、トマト等を野菜チップに加工して販売するなど、農業の付加価値化にも取り組まれている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	531	542	539
大豆	136	136	125
なす	1,224	1,224	1,180
きゅうり	1,550	1,550	1,970
さといも	1,150	1,150	1,160
トマト	1,290	1,290	1,880

(出典：事業計画書、富山市聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び乾田化されたことに伴い、大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	198ha	185ha	△ 7 %
	うち販売農家	198ha	183ha	△ 8 %
	うち事業体	0 ha	2 ha	皆増
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	193ha	284ha	47%
	うち販売農家	64ha	102ha	59%
	うち事業体	129ha	182ha	41%

注) 集計範囲：関係13集落

(出典：農林業センサス)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内には担い手として、集落営農組織が育成され、計画どおり担い手が増加している。また、これに伴って担い手への農地集積もほぼ計画どおり進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	—	—	—
集落営農組織	2	5	5

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

(出典：富山市聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地集積面積	21	85	82
農地集積率	18	80	76

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、富山市聞き取り)

さらに、本事業の実施により水稻、大豆の効率的なブロックローテーションが可能となったことで、事業実施前と比べ耕地利用率が1.8%向上（平成10年：97.5%→平成25年：99.3%）している。本地区では、担い手農家を中心に兼業農家を含めた大規模で生産性の高い協業組織が組織され、地域の特性を活かし水稻のほか、田畑輪換による野菜等を積極的に取り入れた複合経営に取り組んでいる。

(3) 事業による波及的效果等

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、余剰時間を活用した栽培技術向上への対応が可能となった。

整備された排水路は、周辺小学校の生きもの調査の体験など総合学習の場としても活用されており、農業水利施設の多面的な役割の理解に役立っている。

また、本事業により創設された非農用地には農村公園等が整備されており、農村の生活環境改善に関する事業間連携にも成果を上げている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,874百万円

総事業費 (C) 1,622百万円

投資効率 (B/C) 1.15

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業により整備された農道は、地域の生活道路として活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

(2) 自然環境

地区内を流下する小川子排水路は、水生動植物が豊富であったため、本事業による環境に配慮した施工によって保全された。

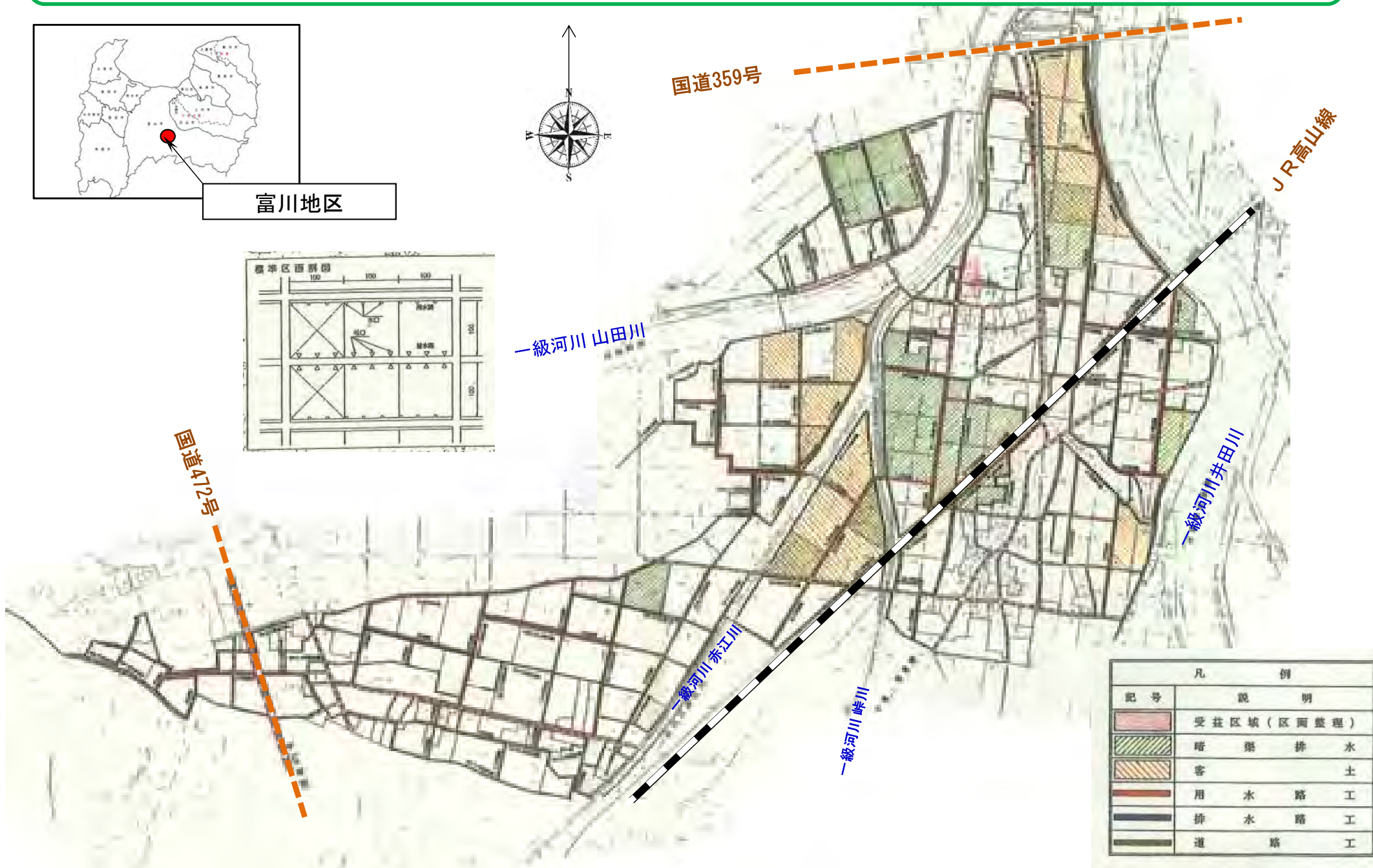
なお、本水路は近隣小学校の総合学習の場として活用されており、事業実施後は更に活用が図られている。

6 今後の課題等

本事業を契機に農事組合法人組織が設立され、大規模で生産性の高い営農を行うとともに、水稻のほか大豆、野菜等を取り入れた複合経営に積極的に取り組んでおり、農地集積も進んでいるものの、地区全域では農地集積目標に対して若干達成されていないことから、今後も継続的に農地集積活動に取り組んでいく必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、ほ場の大区画化、汎用化が図られたことから、農業機械の大型化が可能となり、営農経費等の節減が図られるとともに、担い手への農地集積や農地の集団化が大幅に進んでおり、事業の有効性が認められる。 ・ 創設された非農用地は、農村公園用地等に供されており、農村生活環境の改善に関する事業間連携にも寄与している。
第三者の意見	ほ場の大区画化及び汎用化により、農業機械が大型化されるとともに、集落営農組織による経営規模の拡大や米以外の作物の作付けが進むなど、農業生産性の向上効果が確認された。 一方で、本事業の効果をより高めるためにも利用権の交換などによる面的集積（連坦化）が促進される必要がある。

経営体育成基盤整備事業「富川地区」概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	はくいし 羽咋市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	なかがわ おおた 中川・太田
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、石川県能登半島の基部西側に位置し、二級河川吉崎川の扇状地に開けた農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用を組み合わせた営農が展開されている。

本地区では、昭和30年代に基盤整備が行われたが、ほ場は概ね10aと小区画で、農道幅員は狭く、用排水路も老朽化しており、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化、暗渠排水と農道、用水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：66ha

受益者数：134人

主要工事：区画整理65.7ha、暗渠排水64.7ha、用水路9.3km、排水路8.7km、農道9.6km

総事業費：1,054百万円

工期：平成13年度～平成19年度（計画変更：平成18年度）

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると13%減少し、石川県全体の減少率1%よりさらに減少している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	26,502人	23,032人	△13%
総世帯数	7,789戸	8,085戸	4%

注）集計範囲：羽咋市

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の8%から平成22年の6%に減少している。なお、平成22年の第1次産業の割合は石川県全体の3%に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,072人	8%	597人	6%
第2次産業	5,679人	40%	3,482人	33%
第3次産業	7,391人	52%	6,614人	61%

注）集計範囲：羽咋市

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については7%、農家戸数は43%、農業就業人口は35%それぞれ減少している。また、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

なお、65歳以上の農業就業人口は34%減少しているが、農業就業人口に占める割合は上昇している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	2,490ha	2,320ha	△7%
農家戸数	178戸	102戸	△43%
農業就業人口	224人	145人	△35%
うち65歳以上	125人	82人	△34%
戸当たり経営面積	1.3ha/戸	1.5ha/戸	15%
認定農業者数	27人	136人	404%

注) 集計範囲：関係13集落（ただし、耕地面積及び認定農業者は羽咋市。）

販売農家での集計（認定農業者の区分を除く。）。

（出典：石川農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北陸農政局調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

用排水路は太田町生産組合や営農者により適切に管理されている。

また、農道は多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

ほ場区画が拡大するとともに、担い手へ農地が集積したことから、水稻の作付が増加している。また、暗渠排水の整備を行ったことにより乾田化が図られたため、作付け拡大を予定していた大豆及びきゅうりに代わり、新たにそばが作付けされることとなった。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	44	44	53
大豆	1	17	—
きゅうり	1	3	—
そば	—	—	7

(出典：事業計画書、羽咋市聞き取り、地元農家聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	228	233	280
大豆	1	25	—
きゅうり	17	52	—
そば	—	—	1

(出典：事業計画書、羽咋市聞き取り、石川農林水産統計年報)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	48	52	56
大豆	1	6	—
きゅうり	4	13	—
そば	—	—	0

(出典：事業計画書、羽咋市聞き取り、石川農林水産統計年報)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、乾田化及びほ場の大区画化等に伴う大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	325	115	105
大豆	255	102	—
きゅうり	3,540	3,342	—

(出典：事業計画書、地元農家聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,494	539	514
大豆	729	522	—
きゅうり	1,230	882	—

(出典：事業計画書、地元農家聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、水稻の単収が増加し、農業生産性の向上が図られている。また、不耕起V溝直播栽培（乾田直播）の導入が進み、省力化による営農コストの削減のほか、作期分散が可能となり、営農の効率化が図られている。なお、そばについては、単収増加のために、県やJAの普及部門に指導を受けるなど、栽培技術の向上に取り組むこととしている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	519	529	529
大豆	145	145	—
きゅうり	1,733	1,733	—
そば	—	—	17

(出典：事業計画書、羽咋市聞き取り、石川農林水産統計年報)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い、大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積5ha未満	農業経営体	142ha	127ha	△11%
	うち販売農家	142ha	127ha	△11%
	うち事業体	—	—	—
経営耕地面積5ha以上	農業経営体	28ha	72ha	157%
	うち販売農家	28ha	30ha	7%
	うち事業体	0ha	42ha	皆増

注) 集計範囲：関係13集落

(出典：農林業センサス)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者、集落営農組織）が育成され、計画どおり担い手が増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も計画どおり進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	—	4	4
集落営農組織	—	1	1

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地集積面積	6	33	34
農地集積率	10	51	52

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

注) 現況の農地集積面積は、今後、担い手になることが確実と見込まれる担い手に対して集積された面積。

(出典：事業計画書、羽咋市聞き取り)

さらに、本事業の実施により水稻、そば等の効率的なブロックローテーションが可能となったことで、事業実施前と比べ耕地利用率が25.8%上昇（平成12年：72.1%→平成25年：97.9%）しており、事業を契機に組織された太田町生産組合では、効率的な営農がなされている（出典：事業計画書、羽咋市聞き取り）。

(3) 事業による波及的効果等

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、余剰時間を活用した栽培技術向上への対応が可能となった。また、不耕起V溝直播栽培（乾田直播）の導入を進め、さらなる営農コストの削減の取り組みが進んでいる。また、羽咋市の奨励作物のそばの生産が拡大されている。

また、本事業により創設された非農用地は国道拡幅用地等として活用されており、地域振興に係わる事業間連携にも成果を上げている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,318百万円

総事業費 (C) 1,170百万円

投資効率 (B/C) 1.12

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業により整備された農道は、地域の生活道路として活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

(2) 自然環境

排水路の一部区画においてビオトープを造成しており、事業実施前に確認された水棲昆虫やカエル等が現在も同様に生息している。

6 今後の課題等

太田集落では、本事業を契機に太田町営農組合が組織され、集落の大部分の農地を集積し、不耕起V溝直播栽培（乾田直播）の導入を進めるなど効率的な営農を展開している。

一方、受益集落の一つである中川集落では、個人の担い手への集積を中心としているが、集積が促進されていない状況であることから、今後も継続的に農地集積活動に取り組んでいく必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、ほ場の大区画化、汎用化が図られたことから、農業機械の大型化が可能となり、営農経費等の節減が図られるとともに、担い手への農地集積や農地の集団化が大幅に進んでおり、事業の有効性が認められる。 ・ 創設された非農用地は、道路用地等に供されており、公共事業の連携実施に寄与している。
第三者の意見	ほ場の大区画化及び汎用化により、農業機械が大型化されるとともに、集落営農組織による経営規模の拡大や乾田直播（不耕起V溝直播栽培）の導入が進むなど、農業生産性の向上効果が確認された。 また、経営耕地の面的集積（連坦化）についても集落営農地域を中心に大きな進展を見せているものの、個別経営体地域では面的集積の余地は残っており、本事業の効果をより高めるためにも利用権の交換などによる面的集積が促進される必要がある。さらに県の集落営農組織支援政策なども活用しながら本地区の集落営農組織の持続性が強化されることが望ましい。

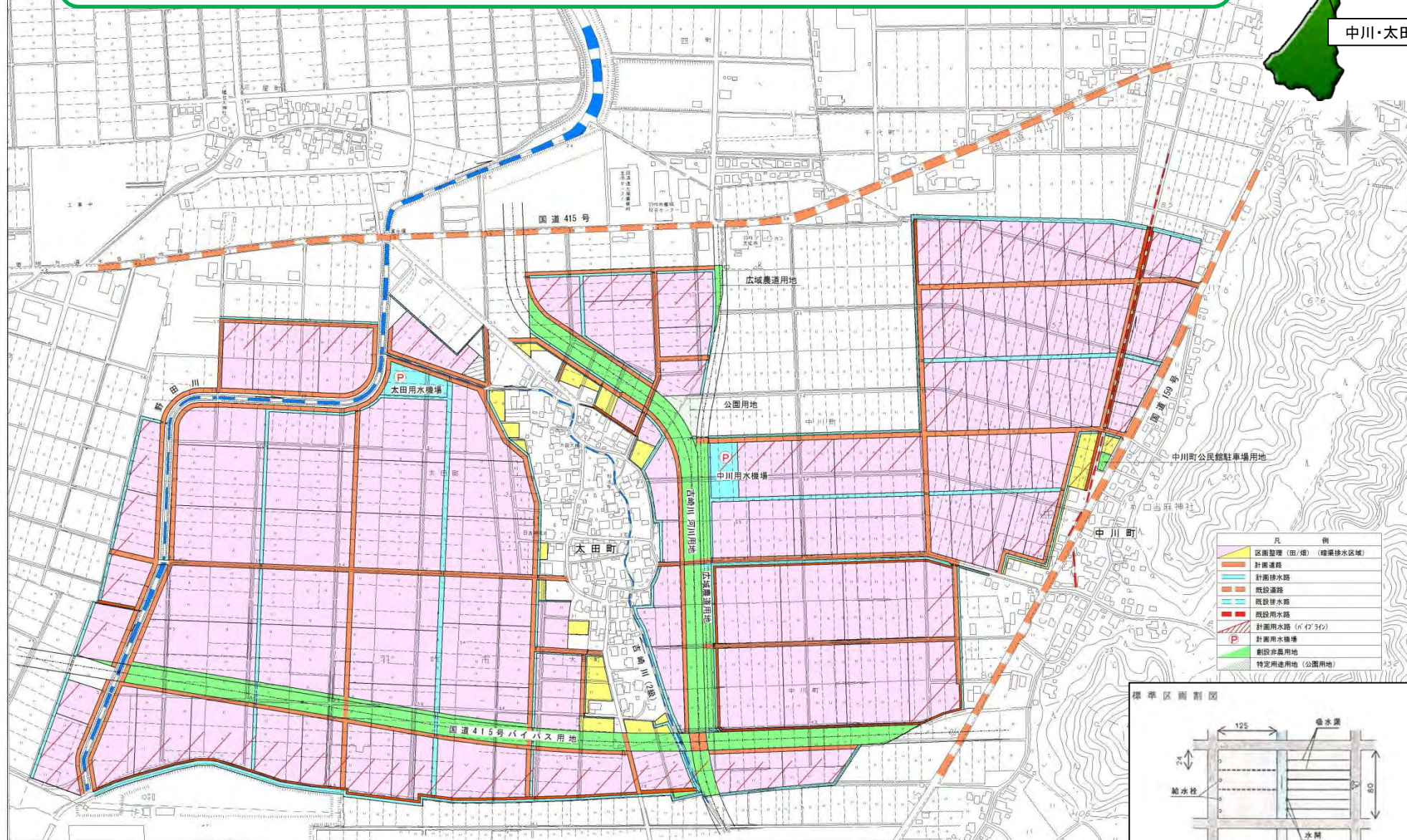


中川・太田

経営体育成基盤整備事業 「中川・太田地区」 概要図

ながわ

おおた



- | 凡 | 例 |
|--------------|----------|
| 区画整理(田/畑) | (確権排水区域) |
| 計画道路 | |
| 計画排水路 | |
| 既設道路 | |
| 既設排水路 | |
| 既設用水路 | |
| 計画用水路(6/730) | |
| 計画用水槽 | |
| 新設非農用地 | |
| 特定用途用地(公園用地) | |

標準区画分割図

